

整理番号	19-32	事務事業名	(障がいサービス事業) 手話通訳者設置・派遣事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H6	根拠法令等	北広島市手話通訳者派遣事業実施要綱					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	在宅で生活する聴力障がい者等の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者を派遣し安心して生活が送れるように事業を開始。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害福祉	(第4節)
	施策	社会参加の促進	(第2施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	聴力及び言語障がい者	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	聴力及び言語障がい者と健聴者との意思疎通の円滑化を図り、ろうあ者等の福祉の増進に寄与する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	聴力及び言語障がい者が入院・通院など日常生活で派遣を必要とする場合、申請を受け派遣する。専任通訳者1名、登録通訳者数17人
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	2,155	2,235	2,297	2,297
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,119	1,079	1,155	1,155
	合計	3,274	3,314	3,452	3,452
人件費 (概算)	人数(年間)	1.00	1.00	1.00	1.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	9,000	9,000	9,000	9,000
総事業費 +		12,274	12,314	12,452	12,452

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	専任通訳者	1名	1名	1名	1名
	登録通訳者	17名	17名	17名	17名
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	のべ派遣数	351回	410回	430回	430回
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	通訳者1人当たりコスト	681,888円	684,111円	691,777円	691,777円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	在宅で生活する聴力障がい者の社会参加や日常生活を支援するため、手話通訳者を派遣するものであり、今後もニーズは高まるものと思われる。近隣市も同様に専任、登録通訳者を派遣し対応している。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	障がい者が在宅で生活を継続していくための支援であり、公益性が高い。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	在宅の障がい者を支援するものであり、今後もニーズは高まるものと思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	手話通訳者の派遣対応以外、他に手段はないと思われる。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	在宅生活を支援していくために有効な事業である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	専任通訳者を補完する形で登録通訳者を派遣している。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	在宅での自立した生活を継続するための事業として有効であり継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	手話通訳者派遣件数は年々増加傾向にある。1次評価のとおり現状のまま継続する。